

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葎田 徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5311
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 浅田 高史
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号
【電話番号】	06-4704-5401
【事務連絡者氏名】	財務経理グループマネージャー 浅田 高史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	624,422	672,207	1,259,476
経常利益(千円)	131,824	116,890	260,078
四半期(当期)純利益(千円)	73,073	66,949	145,947
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,107,350	1,107,350	1,107,350
発行済株式総数(株)	55,131	55,131	55,131
純資産額(千円)	2,071,993	2,167,605	2,113,971
総資産額(千円)	2,223,257	2,332,576	2,305,194
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,416.34	1,297.64	2,828.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,403.53	1,287.78	2,801.51
1株当たり配当額(円)	-	-	1,150
自己資本比率(%)	92.6	92.3	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,173	128,854	249,190
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,481	248,576	185,676
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,048	58,956	46,263
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	383,130	613,412	792,090

回次	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	924.32	771.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第12期の1株当たり配当額には、出前館事業における加盟店が10,000店舗を突破した事による記念配当230円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお平成23年12月28日に夢創会（北京）商務諮詢有限公司を設立し子会社（非連結会社）が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の低迷やデフレ影響などにより本格的な回復までには及ばず、引き続き個人消費は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社は前事業年度から取り組み始めた3ヵ年中期経営計画に則り、地域、会員、加盟店の観点からオーダー数の拡大に注力した結果、オーダー数、加盟店数、会員数は増加しております。また、中国において子会社を設立し、現地での営業を開始しております。

基盤となる出前館事業におきましては、当第2四半期末における会員数は約450万人、加盟店舗数は10,898店舗を突破いたしました。オーダー数に関しましては約365万件と前年同期に比べ増加しております。

出前館事業の売上内訳は、基本運営費133,179千円（前年同期比6.2%増）、オーダー手数料418,535千円（前年同期比5.4%増）、広告収入40,835千円（前年同期比12.5%増）、その他78,378千円（前年同期比27.2%増）となりました。

関連事業のうち、駆けつけ館事業につきましては、平成23年8月をもって、サービスを終了しております。なお、既存の加盟店につきましては出前館に掲載を移行しサービスを継続して提供しております。

関連事業の売上高は1,279千円（前年同期比67.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は672,207千円（前年同期比7.7%増）、経常利益は116,890千円（前年同期比11.3%減）、四半期純利益は66,949千円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に無形固定資産の取得による支出により、前事業年度末に比べ178,678千円減少し、613,412千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、128,854千円（前年同四半期は139,173千円の増加）であります。これは主として税引前四半期純利益118,201千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、248,576千円（前年同四半期は113,481千円の減少）であります。これは主として無形固定資産の取得による支出156,560千円、投資有価証券の取得による支出60,721千円、子会社株式の取得による支出30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、58,956千円（前年同四半期は46,048千円の減少）であります。これは配当金の支払いによる支出58,956千円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第2四半期累計期間末において、前会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
本社	大阪市 中央区	出前館事業	ソフトウェア	198	自己資金	平成24年2月

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,131	55,131	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	55,131	55,131	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	55,131	-	1,107,350	-	658,450

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	16,500	29.92
中村利江	大阪府大阪市中央区	4,808	8.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,077	7.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	3,414	6.19
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	3,400	6.16
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,700	3.08
藤岡義久	大阪府大阪市中央区	1,422	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,329	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	692	1.25
木下圭一郎	埼玉県八潮市大字大瀬	512	0.92
計	-	37,854	68.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,538株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,538	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,593	51,593	-
発行済株式総数	55,131	-	-
総株主の議決権	-	51,593	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町4-4-2	3,538	-	3,538	6.42
計	-	3,538	-	3,538	6.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,090	613,412
売掛金	148,110	139,155
前払費用	4,713	8,224
繰延税金資産	19,597	15,907
未収収益	13,688	454
未収入金	65,223	67,629
その他	1,241	870
貸倒引当金	12,758	10,594
流動資産合計	1,031,907	835,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,009	10,009
減価償却累計額	4,090	4,524
建物(純額)	5,918	5,485
工具、器具及び備品	108,187	109,114
減価償却累計額	94,175	98,074
工具、器具及び備品(純額)	14,012	11,040
土地	139	139
有形固定資産合計	20,070	16,664
無形固定資産		
ソフトウェア	340,820	539,370
ソフトウェア仮勘定	162,920	55,315
無形固定資産合計	503,741	594,686
投資その他の資産		
投資有価証券	671,650	814,940
関係会社株式	-	30,000
破産更生債権等	497	628
長期前払費用	347	193
差入保証金	19,450	19,381
繰延税金資産	57,199	20,823
その他	828	828
貸倒引当金	497	628
投資その他の資産合計	749,474	886,166
固定資産合計	1,273,286	1,497,517
資産合計	2,305,194	2,332,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	112,497	94,838
未払費用	2,104	2,605
未払法人税等	67,053	47,303
未払消費税等	5,530	9,611
前受金	291	270
預り金	3,676	3,719
前受収益	-	1,062
賞与引当金	-	5,456
その他	66	103
流動負債合計	191,222	164,971
負債合計	191,222	164,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,350	1,107,350
資本剰余金	658,450	658,450
利益剰余金	654,209	661,826
自己株式	240,358	240,358
株主資本合計	2,179,652	2,187,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,937	34,635
評価・換算差額等合計	80,937	34,635
新株予約権	15,257	14,970
純資産合計	2,113,971	2,167,605
負債純資産合計	2,305,194	2,332,576

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	624,422	672,207
売上原価	162,816	178,803
売上総利益	461,606	493,404
販売費及び一般管理費	331,472	378,315
営業利益	130,133	115,088
営業外収益		
受取利息	871	1,180
雑収入	819	621
営業外収益合計	1,691	1,801
経常利益	131,824	116,890
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,311
特別利益合計	-	1,311
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710	-
特別損失合計	1,710	-
税引前四半期純利益	130,114	118,201
法人税、住民税及び事業税	53,557	47,452
法人税等調整額	3,483	3,799
法人税等合計	57,041	51,252
四半期純利益	73,073	66,949

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,114	118,201
減価償却費	38,509	56,622
株式報酬費用	2,764	1,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,319	2,033
賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,456
新株予約権戻入益	-	1,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710	-
受取利息及び受取配当金	871	1,180
売上債権の増減額(は増加)	12,693	8,823
仕入債務の増減額(は減少)	7,089	4,708
その他	2,075	399
小計	165,866	181,294
利息及び配当金の受取額	1,096	14,576
法人税等の支払額	27,789	67,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,173	128,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
定期預金の預入による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,968	926
無形固定資産の取得による支出	105,835	156,560
子会社株式の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	-	60,721
その他	1,678	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,481	248,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	46,048	58,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,048	58,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,356	178,678
現金及び現金同等物の期首残高	403,487	792,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,130	613,412

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間（自平成23年9月1日至平成24年2月29日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年9月1日に開始する会計年度から平成26年9月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年9月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
-----------------------	----------------------------

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)																																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>57,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,850</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>21,504</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>90,384</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,868</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,817</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>2,261</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,770</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>22,224</td></tr> </table>	広告宣伝費	57,042千円	貸倒引当金繰入額	3,850	役員報酬	21,504	給与手当	90,384	減価償却費	5,868	旅費交通費	18,817	求人費	2,261	地代家賃	13,770	支払手数料	22,224	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>845</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,355</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>98,665</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,710</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,601</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>7,875</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>16,535</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,835</td></tr> </table>	広告宣伝費	58,167千円	貸倒引当金繰入額	845	役員報酬	26,355	給与手当	98,665	賞与引当金繰入額	5,456	減価償却費	5,710	旅費交通費	20,601	求人費	7,875	地代家賃	16,535	支払手数料	24,835
広告宣伝費	57,042千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,850																																						
役員報酬	21,504																																						
給与手当	90,384																																						
減価償却費	5,868																																						
旅費交通費	18,817																																						
求人費	2,261																																						
地代家賃	13,770																																						
支払手数料	22,224																																						
広告宣伝費	58,167千円																																						
貸倒引当金繰入額	845																																						
役員報酬	26,355																																						
給与手当	98,665																																						
賞与引当金繰入額	5,456																																						
減価償却費	5,710																																						
旅費交通費	20,601																																						
求人費	7,875																																						
地代家賃	16,535																																						
支払手数料	24,835																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>883,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>383,130</td></tr> </table>	現金及び預金	883,130千円	預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	383,130	<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>613,412千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>613,412</td></tr> </table>	現金及び預金	613,412千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	613,412
現金及び預金	883,130千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000												
現金及び現金同等物	383,130												
現金及び預金	613,412千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	613,412												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,433	900	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,331	1,150	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当230円が含まれております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出前館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年8月31日)

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	663,650	800,000	136,350
(3)その他	-	-	-
小計	663,650	800,000	136,350
合計	663,650	800,000	136,350

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成24年2月29日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1)株式	66,024	60,721	5,302
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	740,916	800,000	59,084
(3)その他	-	-	-
小計	806,940	860,721	53,781
合計	806,940	860,721	53,781

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 8,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,416円34銭	1,297円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,073	66,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,073	66,949
普通株式の期中平均株式数(株)	51,593	51,593
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,403円53銭	1,287円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	471	395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。